

ウェルビーイングを考えるクロストーク： 実践知としての社会心理学の役割をめぐって

企画者： 唐沢 かおり（大会準備委員長）

登壇者 内田 由紀子（京都大学人と社会の未来研究院）

吉村 有司（東京大学先端科学技術研究センター）

モデレーター 唐沢 かおり（東京大学大学院人文社会系研究科）

概要

近年、社会課題の解決を目指す取り組みや、Society5.0に代表される新たな社会のありかたを検討する議論において、「ウェルビーイング」がキーワードとして着目されている。個々人の生活の質を向上させる取り組み、制度設計、社会インフラの構築など多岐にわたる領域で、ウェルビーイングをどのように高めるのか、またそもそも、ウェルビーイングをどのような概念としてとらえるべきかが論じられている。この潮流の中で、個人の幸福感を中心としてウェルビーイング研究に取り組んできた社会心理学に対して、貢献への期待が寄せられるとともに、実践的な専門知としての責任も問われている状況にある。本セッションでは、社会心理学的なウェルビーイングに関する研究の第一人者である内田由紀子氏と、建築家として市民共創型スマートシティの構築を国際的に推進してきた吉村有司氏をお迎えし、ウェルビーイング向上をめざす実践的なアプローチの最先端について、ご紹介いただくとともに、社会心理学が果たしうる役割についての議論を、フロア各位も交えてのクロストークという形式で深めていきたい。

本企画は「日立東大ラボ：アーバントランスフォーメーションプロジェクト（UXPJ）」の後援を受けている。

文化と認知研究の新たな方向性について：

モンゴル・日本・カナダの比較研究を中心として

企画者： 大会準備委員会

登壇者 増田 貴彦(アルバータ大学心理学部)

司会者 村本 由紀子(東京大学大学院人文社会系研究科)

概要

近年、ヒトの行動の文化的多様性についての議論が心理学、とりわけ文化心理学において活発である。これらの議論の背景には、まず、ヘンリックらが「奇妙な(WEIRD)人々」と呼ぶ「欧米人学生サンプル」が心理学データベースの大半を占めていることへの批判、またそうしたバイアスのあるデータベースをもとに安易に「こころの普遍性」が語られていることへの批判がある(例 Henrich, 2020; Henrich et al., 2010)。次に、既存の心理学理論の精緻化のためには、洋の東西の比較を超え、いままで心理学において目立った研究が少なかった地中海地域・中東地域・南米地域をはじめとした広範な文化圏でのデータ収集をする必要性が研究者に求められていることがある(例 Kitayama et al. 2022; San Martin et al., 2018; Uskul et al., 2023)。本講演では、こうした文化心理学の活発な議論と軌を一にする研究の一例として、まず講演者が過去20年行ってきた「文化と認知研究」を紹介し、文化心理学における基礎研究の重要性を論じる。次に講演者が近年研究対象としているモンゴルの遊牧文化・宗教・歴史・地理を紹介し、過去五年間で収集したモンゴル・日本・カナダの比較研究の結果を報告する。最後に、文化心理学の新たな方向性を定めるうえで必要となる包括的な理論的枠組みについて、フロア各位を交えての議論の時間も用意したい。

学部統計教育における jamovi の利点と活用

企画者・司会者：芝田 征司（相模女子大学）

眞嶋 良全（北星学園大学）

話題提供者： 芝田 征司（相模女子大学）

眞嶋 良全（北星学園大学）

Sebastian Jentschke（University of Bergen・非会員）

概要

近年、SPSS や SAS に代わるオープンソース統計ツールとして R 言語の利用が拡大しているが、文系学部の学生にとってコマンド入力型インターフェースは依然として高い障壁となっている。この課題を解決する代替ツールとして注目を集めているのが JASP や jamovi といった GUI を備えた無料の統計ツールである。

jamovi は JASP から派生したプロジェクトであり、その直感的なインターフェースは JASP と同様に初心者にも親しみやすい設計となっている。jamovi は従来型の頻度論的統計手法を中心に据えながら、R との統合を強化し、教育ツールとしての汎用性向上を目指したものになっている。とくに、jamovi ではデータ編集から分析結果のレポート作成までを 1 つのアプリケーション内で完結できる点が大きな特徴である。さらに、jamovi は R と親和性が高く、内部で R コマンドを実行することも、jamovi と同じ分析を R でも実行することもできるため、R 導入への橋渡しとしても活用可能である。また、拡張モジュールによる機能拡張も容易で、モジュールの開発も活発に行われている。こうした柔軟性と拡張性により、jamovi は心理学統計の初学者にとっての学習ツールとしてだけでなく、実際の研究活動においても日常的に使用できる実用的な分析環境となっている。

本ワークショップでは、この jamovi の特徴を踏まえ、学部初級統計教育における実践例やコラボレーションの可能性について議論する。芝田と眞嶋からは、それぞれ授業での jamovi 活用例について話題提供を行う。また、Jentschke 氏からは jamovi のコラボレーションツールとしての可能性について話題提供をいただく。Jentschke 氏は jamovi 開発チームの一員であり、複数のモジュール開発に携わっている。本ワークショップでは話題提供後、教育現場で求められる機能や分析手法について議論を深め、最終的には参加者全員で jamovi 活用方法や今後の展望について意見交換を行いたい。

2024年兵庫県知事選で何が起こったのか：3つの調査報告から

企画者： 大藺 博記（鹿児島大学）

榊原 良太（昭和女子大学）

司会者： 榊原 良太（昭和女子大学）

話題提供者： 大藺 博記（鹿児島大学）

三浦 麻子（大阪大学）

田中 辰雄（横浜商科大学・非会員）

指定討論者： 鳥海 不二夫（東京大学・非会員）

砂原 庸介（神戸大学・非会員）

概要

2024年の兵庫県知事選は大きな注目を集めた。職員からの内部告発に端を発し、知事のパワハラ疑惑やおねだり疑惑等の報道がなされ、県議会で不信任案が全会一致で可決された末での選挙であった。結果は、強い批判を受けていた前知事が再選されるという「逆転劇」とも言えるものであり、SNS上での情報発信が投票行動に影響を与えた可能性が指摘されている。同年に行われた東京都知事選やアメリカ大統領選と並び、時代を象徴する出来事といえ、新旧メディアの社会的影響過程、情報リテラシー、そして選挙や民主主義の行方などを考える上で、この知事選で何が起こったのかを捉えることは重要な意味を持つ。

この選挙の前後で、大藺・榊原、三浦氏、田中氏の3組の研究グループが独立に調査をおこなっていた。それぞれの調査目的や質問項目には相違点も類似点もあるが、本ワークショップでは、3者が一堂に会し、それぞれの分析結果を報告する。既に、それぞれの調査報告はインターネット上で公開されているが、より詳細な結果や追跡調査の結果等を共有することで、一貫している（していない）結果は何か、そして、結局何が言えそうか（言えなそうか）を浮き彫りにしていきたい。さらに、鳥海氏には計算社会科学の観点から、砂原氏には政治学の観点からそれぞれ指定討論をいただくことで、多角的な視点から今回の事象を考えたい。最後に、フロアからの質問や意見をいただく予定である。

選挙自体は一度きりの事象であり、それだけで一般化された知見を導くことは困難であるが、今後の研究に対して有益な示唆が得られることを期待する。

心理的状況研究の最前線（3）－対人関係研究の視点を中心に－

企画者・司会者：堀毛 一也（東洋大学人間科学総合研究所・岩手大学名誉教授）

話題提供者： 大坊 郁夫（北星学園大学・東京未来大学・大阪大学名誉教授）

萩原 千晶（和洋女子大学・非会員）

堀毛 一也（東洋大学人間科学総合研究所）

菊谷 まり子（金沢大学・非会員）

概要

人間一状況論争や相互作用論に関する論議は、70年代から80年代にかけて盛んに行われたが、本邦では90年代以降関心が薄れ、研究も下火になっていった。一方欧米では、研究テーマとしてこの問題が繰り返し扱われ、雑誌や学会でも論議されてきた。たとえば、European Journal of Personality 誌の1999年の特集号では、Mechelen & De Raad (1999)が、「パーソナリティと状況」という特集を組み、パーソナリティ研究の関心が、統合的な枠組みの構築に向かっていると論じたうえで、その実現に向けて「状況」をどう把握するかの論議があらためて重視されていると主張している。また、Journal of Research in Personality 誌の2009年の特集号では、Mischel(1968)の"Personality and Assessment" の出版から40年を記念して、人間一状況論争に言及した数多くの論文やエッセイが掲載されている。冒頭の紹介で、編者のDonellan et al.(2009)は、Mischelの著書や論争のインパクトについてより広範に論じるとともに、人および状況要因がどのように統合され、行動に関する包括的な説明がなされるかという問題に焦点をあてたと論じ、人間一状況論争のもたらした研究上の意義をあらためて強調している。このように欧米では、人間一状況論争がいまだにホットな話題として研究者の関心を集めている（堀毛、2014）。

こうした中で、Funder(2006)は、「パーソナリティ三相説 (personality triad)」を提唱している。これは人間のパーソナリティ、行動、状況を同時に検討することの重要性を論じた考え方で、検討のためのツールとして、Q分類法を基盤としたパーソナリティの測定道具である California Adult Q-Set (CAQ: Bem & Funder, 1978) とともに、行動評価ツールとしての The Riverside Behavioral Q-set (RBQ: Funder et al, 2000)や、状況評価のための Riverside Situational Q-sort (RSQ: Funder et al, 2016) が考案され広範に利用されている。さらに、Ruthmann, Sherman, & Funder(2015)により European Journal of Personality に掲載された論文は、「状況研究のランドマーク (Mroczek & Condon, 2015)」として評価され、状況研究に再び関心をもたらしめている。その2年後にネットで公開され、紙媒体でも出版された、Rauthmann et al.(eds., 2017, 2020) "The Oxford Handbook of Psychological Situation" は、31章からなる大著であり、心理的状況研究の最新の流れを通覧する好著となっている。

今回は、この著作の翻訳（福村出版より刊行予定、2025）に取り組んだ方々に話題提供者として登壇いただき、特に対人関係研究と心理的状況との関連について解説をお願いし、本邦における心理的状況研究の再活性化につなげたい。まず、大坊郁夫氏には、「他者を状況として捉える－関係の文脈が心理現象を形づくる－（仮）」という演題で、「関係」という文脈が人間の行動を根本的に形づくる最も強力な広範な状況的影響の1つである（Clark et al., 2020）という視点から関連する状況研究について論じていただく。萩原千晶氏には、「相互依存的な社会状況に対処する（仮）」という演題で、相互依存を社会状況の基本的な特徴と捉えたうえで、Molho & Baliet(2020)に従い、相互依存知覚を形成するかを理解するための3つの理論的アプローチをご紹介いただき、状況知覚とのつながり等についてご紹介いただく。堀毛一也氏には、「状況の強さ理論（仮）」という演題で、Mischel(1977)の提唱した「強い状況、弱い状況」という概念に関連する研究の発展について、Meyer et al(2020)を基盤に、この考え方が示す理論的・実践的示唆について論じる。最後に菊谷まり子氏には「文化の制約－文化システムにおける状況の制約の役割－（仮）」という演題で、Gelfand et al.(2020)を基盤に、「状況の強さ」を鍵概念として、文化と状況がどう相互作用しながら人間の精神と行動に関わるのかという問題について解説いただく。指定討論者は設けず、フロアとの自由なやりとりを期待したい。

日本の分断は変化しているのか？

スマートニュースメディア価値観第2回全国調査から

企画者・司会者：小林 哲郎（早稲田大学）

話題提供者： 池田 謙一（同志社大学）

山脇 岳志（スマートニュース メディア研究所・帝京大学）

笹原 和俊（東京科学大学）

大森 翔子（法政大学）

小林 哲郎（早稲田大学）

指定討論者： 柴内 康文（東京経済大学）

概要

スマートニュースメディア価値観第1回全国調査は、現代日本における分断の実態を明らかにすることを目的とし、情報環境、イデオロギー、私生活志向、道徳的価値観、首相に対する好悪感情、統治に対する不安感など、多角的な視点から社会の対立構造を分析した。その成果は『日本の分断はどこにあるのか——スマートニュースメディア価値観全国調査から検証する』（勁草書房）として刊行された。2025年1月には第2回全国調査が実施され、第1回調査からのパネルサンプルに加え、新たなサンプルも収集された。さらに、陰謀論や生成AIといった新たな社会的テーマに関する質問項目も導入された。本ワークショップでは、これら2回の調査結果に基づく分析を通じて、日本社会における分断の変容と持続性を検討し、同時に、現代日本が直面する多様なイシューに対する世論の特性について議論を深めていく。

向社会性・反社会性・認知能力の遺伝と環境

—「学力と生きる力のふたご家族調査」による検討—

企画者： 敷島 千鶴 (帝京大学)

川本 哲也 (慶應義塾大学)

司会者： 敷島 千鶴 (帝京大学)

話題提供者： 川本 哲也 (慶應義塾大学)

下司 忠大 (立正大学)

敷島 千鶴 (帝京大学)

指定討論者： 山形 伸二 (名古屋大学・非会員)

概要

慶應義塾双生児研究では、形質に見られる個人差の要因を、遺伝と環境という原因論から明らかにするために、大規模双生児レジストリを構築し、広範な形質と、その個人を取り巻く家庭や社会の背景を繰り返し測定してきた。そして、身体的形質のみならず、パーソナリティや感情、知能という心理的形質の個人差にも、さらには、教育的・社会的達成という社会的形質の個人差においても、遺伝の影響が顕著に寄与していることを明らかにしてきた。

依拠する方法論は、行動遺伝学の双生児法である。行動遺伝学では、測定された人間の形質の分散を、遺伝分散・共有環境分散・非共有環境分散の3成分に統計学的に分割することにより、その形質の背後にあり、個人差を生む要因を、遺伝要因・共有環境要因・非共有環境要因の影響力に分解して推定する。そこで抛り所とされるのが双生児であり、遺伝情報が同一である一卵性双生児対の類似性と、遺伝的差異の約50%を共有する二卵性双生児対の類似性が比較される。

本企画では、子ども達が認知能力と社会情動的スキルをどのように発達させていくのかを明らかにするために、首都圏ふたごプロジェクトの2003~2010年生まれの双生児を対象とし、隔年で実施している「学力と生きる力のふたご家族調査」から得られた知見と課題について、報告及び議論を行う。同調査では2018年に第1回を開始して以来、現在第4回まで終了し、2026年に第5回を予定している。これまでの調査協力家族数は、第1回が722、第2回が740、第3回が744、第4回が565であり、1回以上参加した家庭数は1080に及ぶ。

話題提供では、まず、敷島が調査の概要を、川本が行動遺伝学双生児法の方法論を説明する。そして、川本が道徳基盤の個人差の背後にある遺伝環境構造について、共通経路モデルと独立経路モデルをあてはめ検討した結果を報告する。下司はダークな特性 (Dark Triad) と冷淡で無感情な特性 (CU 特性) との相関を、遺伝と環境の要因レベルから説明する。敷島は小中学生の学力及び、推論能力認知能力の遺伝と環境の影響を明らかにした上で、向社会性・反社会性・認知能力に重複する要因についても検討を行う。

青少年期の社会的形質と認知能力に寄与する、遺伝と環境の複雑な相互作用を紐解くことにより、行動遺伝学は社会心理学にどのように貢献し得るのか、指定討論者が提起する論点をもとに、広く議論を展開する。

学問は社会の要請に応えられるのか？：基礎と応用のクロスロード

企画者： 竹橋 洋毅 (奈良女子大学)

尾崎 由佳 (東洋大学)

司会者： 尾崎 由佳 (東洋大学)

話題提供者： 豊沢 純子 (大阪教育大学)

橋本 博文 (大阪公立大学)

縄田 健悟 (福岡大学)

指定討論者： 西田 公昭 (立正大学)

村本 由紀子 (東京大学)

概要

本ワークショップでは、社会心理学はいかに社会の役に立つことができるかという観点から、基礎から応用まで幅広いテーマで活躍する方々による話題提供および指定討論を通し、「社会心理学のこれから」について議論する。

人間は社会のなかで生きていて、そこでは様々な問題が起きている。対人・集団間の葛藤や分断・格差、戦争や紛争、災害や犯罪、マイノリティの生きづらさ、疎外や孤独、精神病理や自殺などは、神話や古典にも記されているように、有史以来の重大な問題であり続けている。これらが形成・維持されている主要因としては、人間そのものや制度・歴史が挙げられる。そうであるなら、個人×状況の相互作用をエビデンス・ベースドでアプローチする社会心理学は、これらの重大で難解な問題に対して答えを出すことができるはずである。「よい理論ほど、実際に役に立つものはない」。これは、グループ・ダイナミクスの祖クルト・レヴィンの言葉である。社会心理学が真に有意義な研究をしているのならば、その英知は社会問題の解決に有用であると考えられる。また、社会心理学の人間観・研究計画・測定・分析などの専門性は他の学問分野と連携し、その総合知を結集する上でも役立つ可能性がある。

しばしば私たちは忘れがちであるが、社会心理学は特権的で無謬の地位にあるわけではない。もしも「無人島」に流れ着いたら、社会心理学者というだけで、食料や安全が保障されるわけではないだろう。これは極端な例に過ぎないが、これからもわかるように、ある学問が投資に値するかどうかという判断は社会の豊かさやその学問の社会的有益さによって左右されると考えられる。少子高齢化が加速する将来社会では、あるいは、政策決定者の方針転換やそれらに対する市民の反応によっては、学問の無謬性はこれまでほどには保持されず、その存在価値を説明し、実際に社会に役立つことが強く求められるようになる未来予想図は十分にありえる。「基礎研究として重要である」というだけでは、その存在価値は認められなくなっていくかもしれない。私たちが社会心理学という学問の未来を真剣に考えるならば、基礎研究を大切にしながらも、社会の要請に応え、実際に役立つということを示すことで、社会からの理解を得ていくことも重要であろう。

「社会の役に立つ」というのはその実、多義的・多層的であり、様々な考えや形がありえる。本ワークショップでは「社会心理学の応用」をキーワードとして、社会心理学の未来について議論する。まず、豊沢氏は社会的認知の立場から、防災や安全についての応用研究・実践を発表し、その意義を議論する。次に、橋本氏は社会・文化心理学の立場から、インクルージョンや多様性についての応用研究・実践を発表し、その意義を議論する。そして、縄田氏は集団力学の立場から、組織チームワークや集団間紛争などについての応用研究・実践を発表し、その意義を議論する。最後に、西田氏からは本テーマの尊敬すべき先達として、村本氏からはこれからの社会心理学をともに担う仲間として指定討論いただき、フロアからご意見を頂いた上で、「社会心理学の未来」について皆で一緒に考えることができれば幸いである。

共感的関心と援助

企画者・司会者：石井 敬子（名古屋大学）

話題提供者： 宮川 裕基（追手門学院大学）

新谷 優（法政大学）

Shaofeng Zheng（一橋大学）

指定討論者： 石井 敬子（名古屋大学）

概要

人を特徴づける大規模な集団生活の基盤となっているのが相互依存関係であり、援助－被援助の関係、および援助提供と援助要請の相互作用は、その重要な要素である。援助とは、コストを支払いながらも他者の利益を上げようとする行為を指す。援助行動は、提供者の能力や動機づけ、被援助者が抱える問題の重大性、援助・被援助の結果として予測される感情、コストと利益の計算、関係に関する社会・文化規範等の影響を受け、そのメカニズムは複雑である。その中でも本ワークショップにおいて注目するのは、他者への思いやりを指す共感的関心である。その上で、特に共感的関心にかかわる心理過程と社会・文化環境による影響、そして共感的関心と援助提供および援助要請行動との関連について最近の知見を紹介し、フロアとともに今後の研究の可能性について議論することを目的とする。話題提供は、自己に対する思いやりを表すセルフコンパッションに関する一連の研究に基づいた共感的関心への示唆（宮川）、他者を思いやることの目標が援助提供を促す可能性に関する研究（新谷）、共感的関心の文化差とその援助要請への帰結（Zheng）の予定である。これらをもとに指定討論（石井）では、議論を促すためのたたき台として今後の研究に向けたいくつかの可能性を提示する。

人とAIの共生に向けて：人間-AI 相互作用を探る

企画者： 安藤 香織 (奈良女子大学)

大沼 進 (北海道大学)

司会者： 大沼 進 (北海道大学)

話題提供者： 相馬 ゆめ (北海道大学・日本学術振興会特別研究員)

後藤 晶 (明治大学)

安藤 香織 (奈良女子大学)

Sofia SAHAB (京都大学・非会員)

指定討論者： 日比野 愛子 (弘前大学)

概要

本ワークショップの目的は、人間とAIが協働することでどのような可能性が生まれるかを検討することである。AI技術は急速に発展しており、今後は人間が一方的にAIへ指示を与えるのではなく、AIが独自に判断を下し、人間と対等なパートナーとして共同作業を行う場面が増加すると予測される。一方で、AIがいかにかして独自の判断を形成するかなど、未解明の領域も多い。本ワークショップでは、人間とAIの相互作用に関する最新の研究成果を紹介する。

相馬ゆめ(社会心理学)は、Discourse Quality Index (DQI) という指標を用いた議論評価の観点から、AIが人間同士の討議の質の向上に貢献できる可能性と今後の展望を整理する。後藤晶(行動経済学)は、oTreeを用いてオンラインで実施した経済ゲーム実験を通じて明らかになったAIと人間のインタラクションの特徴を整理し、人間とAIが持続的に共存するための論点を検討する。安藤香織(社会心理学)は、環境問題を模したオンラインでのジレンマゲームを用いて、コミュニケーションが人間同士、AI同士、また人間とAIとの協力的行動に及ぼす影響を検討した研究を紹介する。Sahab(情報科学)からは、AIがファシリテーターとなることによって、アフガニスタンの分断された集団同士での議論における偏見や不安を軽減する効果を示す実験結果を報告する。対面での接触がリスクを伴う状況においても、オンラインコミュニケーションにおけるAIの活用によって、異なる集団での理解促進の有効な手段となる可能性がある。

指定討論者には、科学技術論の立場から自由に議論いただきたい。

最後に、フロアとの議論を通して、今後の人間とAIの共生のあり方、人間とAIとの協働に関する研究の可能性について考えたい。

労働者の仕事や組織への意識 30 年の変化

企画者・司会者：向井 有理子（公益社団法人 国際経済労働研究所）

話題提供者： 坪井 翔（株式会社 応用社会心理学研究所・公益社団法人 国際経済労働研究所）

鈴木 文子（公益社団法人 国際経済労働研究所）

向井 有理子（公益社団法人 国際経済労働研究所）

指定討論者： 阿部 晋吾（関西大学）

概要

労働者を取り巻く環境は目まぐるしく変化してきた。バブルの崩壊、リーマンショックを経て、近年は人手不足が加速してきている。こうした社会の変化とともに労働者の意識も変化してきているだろう。しかし、転職や離職への意欲が高まっているのではないか、かつてに比べて女性の活躍の場は広がってきている、などといったイメージは本当にそうだろうか。本ワークショップでは、(公社)国際経済労働研究所の第30回共同調査「ON・I・ON2」(以下 ON・I・ON2)の結果を用いて、労働者の仕事や組織への意識の変遷をたどるとともに、今後、我々の社会に起こりうる労働者の意識の変化について考察していくことが目的である。

ON・I・ON2 は、(公社)国際経済労働研究所で1990年に開始された共同調査であり、わが国の代表的労働組合を中心に多くの参加を得て現在参加組織数 460、参加組織人員 250 万を超える規模となっている。労働組合への参画意識（組合関与）と働きがい（ワーク・モチベーション）を調査の2本柱としており、労働組合に関する話題を向井、働きがいに関する話題を坪井から提供する。また、ジェンダーギャップの観点からも30年の変化について鈴木から話題提供を行う。これまでの社会の変化と意識の変化、加えて、社会的なイメージと実際の労働者の意識のギャップなども踏まえ、今後の我々が仕事を行い、生活をしていく中で、必要とされている研究や検証は何か、豊富なデータの活用に関しても議論を行いたい。

将来世代をめぐる心のはたらき：社会心理学からのアプローチ

企画者・話題提供者： 三木 毬菜（関西学院大学）

高橋 茉優（東京大学）

佐藤 みちる（東京大学）

司会者： 三木 毬菜（関西学院大学）

指定討論者： 林 岳彦（国立環境研究所）

概要

持続可能性の問題が社会に浸透し、将来に生きる人々が「社会を構成する他者」として認識されつつある現代において、社会心理学にはいかなる役割が求められているのだろうか。環境・技術・制度の変化に伴い、まだ存在しない将来の人々が社会的判断や配慮の対象となりつつある。こうした「将来世代」に対する認識や、将来の人々への協力行動を生起するメカニズムを明らかにすることは、世代を超えた社会的相互作用の新たな地平を拓くとともに、制度設計や合意形成の基盤を理解するうえでも重要な意義を持つ。本ワークショップでは、新たな他者としての将来世代をめぐる心のはたらきに焦点を当てる。

具体的には、3名の話題提供者がそれぞれの専門分野の視点と研究成果から、議論を展開する。まず佐藤が、将来世代という他者を人々がどのように認識しているのかについて発表する。社会的には将来のために行動することが称揚されているが、「将来の人々」と聞いたときに人々はどのような存在を想像するのか。そうした将来世代に対するイメージや認識に関する調査結果を報告する。

続いて、高橋は、International Social Survey Programme (ISSP) が行った環境問題に関する国際比較調査データを用いた二次分析の結果を報告する。将来世代への配慮が特に重要とされる環境問題を題材に、環境保護という協力的な行動の意図が調査時点や参加者の年齢、および社会的属性などによってどのように異なるかを示す。

最後に、三木が将来世代への利他行動を経済実験で検討した研究を報告する。現世代と将来世代の利害葛藤状況における将来世代への利他行動と社会的価値志向性 (SVO) との関連について、数理モデルから検討した。数理モデルから得られたインプリケーションを実証した実験結果を報告する。

指定討論者には国立環境研究所の林岳彦先生をお迎えして討論をお願いする。また、社会問題と将来世代との関連を研究することについて参加者の皆さまと議論できれば幸いである。

環境の多様性と心の多様性－文化心理学・社会生態心理学からの挑戦－

企画者： 結城 雅樹（北海道大学）

増田 貴彦（アルバータ大学）

司会者： 結城 雅樹（北海道大学）

話題提供者： Tsolmon Bayart-Od（アルバータ大学）

日下部 春野（北海道大学）

竹村 幸祐（滋賀大学）

指定討論者： 増田 貴彦（アルバータ大学）

概要

文化心理学の発展により、従来の社会心理学研究が欧米中産階級中心（いわゆる「WEIRD」: Henrich et al., 2010）の標本に偏っていたこと、そして人間心理の多様性と文化的信念体系の役割が明らかにされた。さらに近年は、こうした文化差の根底にある社会環境や自然環境の多様性に注目する「社会生態心理学」が台頭し、心の多様性をより一般性の高い理論で説明する試みが進展してきた。人間心理と環境の相互作用を多層的に捉え直すこの動きは、社会心理学が本来目指してきた「個と社会の相互関係」の解明に新たな視点をもたらすものである。

本ワークショップでは、社会環境や自然環境が人々の心理に及ぼす影響についての最新の研究成果を、三つのプロジェクトを通して紹介する。

- 乾燥した草原地帯で生計を営む遊牧民の心理（Bayart-Od）
- 評判システムの社会差とその心理的帰結（日下部）
- コミュニティレベルの分析を通じた「文化差」の本質の探究（竹村）

指定討論者の増田は、これらの発表を受けて「人間心理が外部環境によってどのように規定されるか」について議論を展開する。

本ワークショップを通じて、人間心理が文化・社会・自然環境といかに関連しているかを多角的に考察し、現代社会が直面する諸課題への新たな視座を提供することを目指す。

社会心理学に役立つ技術やツール：

VR と生体反応計測を用いた研究の可能性

企画者・司会者：大江 朋子（帝京大学）

話題提供者： 高田 剛志（帝京大学）

小川 充洋（帝京大学）

大江 朋子（帝京大学）

概要

研究は新たな技術やツールとともに発展する。これは研究分野を問わず当てはまることであり、ご存知の通り、心理学にも多様な技術とツールがある。知能、感情、パーソナリティ、態度などを測定する検査や尺度の開発および改善は古い時代から継続して行われている。脳波や脳血流、視線、表情、音声、加えて血液や唾液に含まれるホルモン濃度や神経伝達物質などは、心理学研究に取り入れられるようになって久しい。近年では、実験や調査の設計からデータ収集までをオンラインで行うツールの利用も盛んになっている。表情や音声を用いた感情認識 AI、ウェアラブルデバイスや生体センサー、自然言語処理も、5年前に比べても格段と使いやすくなってきた。

しかしながら、これらの技術を実際に研究で利用するにはまだハードルがあると思われ、社会心理学の分野での活用は限定的である。例えば、バーチャルリアリティは社会的相互作用をリアルに再現することで、また、生理指標の利用は意識の影響を排除した客観的な指標となり得ることで、それぞれ利用する価値のある技術またはツールとして期待されてきたものの、社会心理学的な研究における利用例は少ない。その理由は複数あると思われるが、本ワークショップではそれらの理由を考慮したうえで、異分野の研究者と情報を共有し連携を強めることで、これらの技術やツールの利用に伴うハードルを下げることである。社会心理学的な異分野連携の研究例を紹介するとともに、異分野からの話題提供者として、バーチャルリアリティを用いて医療技術分野を中心に研究教育活動を行っている高田剛志先生と、デジタルデバイスの利用や非侵襲・非拘束の生体反応計測の技術を開発してきた小川充洋先生が登壇する。社会心理学的な異分野連携の研究例を紹介し、社会心理学の研究者にフィットする技術やツールにどのようなものか、どのような研究連携をしていくことができるかを、研究資源（e.g., 場所、資金、機材）などの実施上の課題や創意工夫についても含めて情報共有し、今後の社会心理学研究を議論する場としたい。